

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社 T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三宅正彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 (03)5213-5512

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 大石正昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 (03)5213-5512

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 大石正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 2 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 3 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 2 期
会計期間		自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日
売上高	(百万円)	90,534	87,660	185,512
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	1,123	53	989
四半期(当期)純損失 ()	(百万円)	2,424	2,888	1,779
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,334	3,336	5,096
純資産額	(百万円)	112,928	116,094	120,287
総資産額	(百万円)	183,972	182,105	183,905
1 株当たり四半期(当期) 純損失 ()	(円)	20.94	25.54	15.37
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	59.4	62.8	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,885	1,566	519
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,005	3,953	19,795
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	627	6,463	10,882
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,250	33,550	37,268

回次		第 2 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 3 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日
1 株当たり四半期純損失 ()	(円)	20.90	29.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（東京スタイルグループ）

(1) 第1四半期連結会計期間

㈱東京スタイルの連結子会社である㈱トスカと㈱日本バノックは、平成25年3月1日付で合併し、商号を㈱トスカバノックに変更しております。

㈱東京スタイルの連結子会社である㈱東京スタイルソーイング米沢と㈱東京スタイルソーイング山之口は、平成25年5月15日付で合併し、商号を㈱T S I ソーイングに変更しております。

㈱東京スタイルの連結子会社である㈱東京スタイルソーイング宇都宮は、平成25年3月7日付で清算終了しております。

(2) 当第2四半期連結会計期間

㈱東京スタイルの連結子会社である㈱東京スタイルソーイング盛岡は、平成25年6月28日付で清算終了しております。

㈱東京スタイルは、保有する㈱エスケイ工機株式のすべてを譲渡したことにより、同社は連結子会社に該当しなくなりました。

㈱東京スタイルは、保有するラッキーユニオンインヴェストメントLTD.株式のすべてを譲渡したことにより、同社は持分法適用子会社に該当しなくなりました。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第 2 四半期連結会計期間末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第 2 四半期連結累計期間（平成25年 3 月 1 日から平成25年 8 月31日まで）における我が国経済は、新政権による金融緩和及び経済政策の効果に加え円安による輸出環境の改善もあり、景気は緩やかに回復しつつある一方、中国を中心とするアジア経済の成長ペースの鈍化や円安・原油高に伴う原材料価格上昇の動きもあり、先行きに不透明感の残る状況となりました。

アパレル業界においては、高額商品を主体として一部に売上の回復傾向が見られたものの、消費者の先行き不透明感もあり、回復の動きは緩やかなものとなりました。

このような経営環境を踏まえ当社グループは、平成24年 4 月に策定した中期経営計画を今年 4 月に見直し、不採算店舗の閉鎖による収益向上を図ると同時に売上拡大に向けた新ブランドの開発と新規出店を積極的に進めました。

その結果、売上高は876億60百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

損益面では、営業損失は14億 4 百万円（前年同四半期は10億76百万円の損失）となり、経常利益は53百万円（前年同四半期は11億23百万円の損失）となりました。

また、固定資産売却益等による18億46百万円の特別利益を計上する一方、固定資産除却損及び投資有価証券売却損等による21億60百万円の特別損失を計上したことなどにより、当社グループの四半期純損失は28億88百万円（前年同四半期は24億24百万円の損失）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

（東京スタイルグループ）

㈱東京スタイルは、前期より実施している構造改革の総仕上げとして、当第 2 四半期に新たに不採算 5 ブランドの廃止、並びに、非効率で低収益な売場約200箇所の閉鎖により販売効率の向上を図るとともに、成長市場である E C チャンネルなどの新業態への出店を加速して業績の改善に取り組みました。

一方で「ナノ・ユニバース」や「アプワイザー・リッシュ」などオリジナリティーのあるブランドを有するグループ各社は、Web販売の伸長や新規商業施設への積極的な出店により、引き続き事業基盤の拡大を推し進め、好調を維持しています。また、米国のストリートカジュアルブランド「ステューシー」を販売する㈱ジャックは、主力のメンズ事業に加え、レディース、生活雑貨業態の強化施策により大きく伸長しています。

その結果、東京スタイルグループの売上高は389億95百万円（前年同四半期は392億54百万円）となりました。

（サンエー・インターナショナルグループ）

(株)サンエー・インターナショナルにおける企画力及び営業力の強化並びに経営のスピードアップを目的として事業組織全体を統括する事業統括セクションを設置する一方、「フリーズマート」を(株)FREE'S INTERNATIONALへ移管することにより事業の集約及び強化を図りました。また、新たに"Happy Sunny Life"をコンセプトに、ハイセンスで上質なCalifornia Boho Styleを提案するライフスタイルセレクトショップ「プラネットブルーワールド」を日本で初めて出店したほか、「パーリーゲイツ」の新業態店舗として「パーリーゲイツ ザ グリーン ゴルフストア!!」をスタートしました。

これらの取り組みにより、サンエー・インターナショナルグループの売上高は486億17百万円（前年同四半期は513億12百万円）となりました。

（その他）

持株会社である当社及び当社グループの生産、物流機能を担う(株)T S I・プロダクション・ネットワークの事業により、売上高は41億17百万円（前年同四半期は43億22百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、受取手形及び売掛金が5億58百万円増加、未収入金の増加等により流動資産「その他」が7億41百万円増加、繰延税金資産の増加等により投資その他の資産「その他」が7億48百万円増加するなどしたものの、現金及び預金が38億51百万円減少したこと、有価証券が4億42百万円減少したことなどにより、前期末比1.0%減少し、1,821億5百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が6億73百万円減少、未払消費税等の減少等により流動負債「その他」が15億0百万円減少するなどしたものの、未払法人税等が7億55百万円増加したこと、長期借入金が6億89百万円増加したこと、繰延税金負債の増加等により固定負債「その他」が29億48百万円増加したことなどにより、前期末比3.8%増加し、660億11百万円となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金が55億94百万円増加するなどしたものの、利益剰余金が49億14百万円減少したこと、純資産の控除項目である自己株式が50億6百万円増加したことなどにより、前期末比3.5%減少し、1,160億94百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金費用である減価償却費を23億9百万円及び固定資産除却損を5億73百万円計上、法人税等の還付が11億53百万円生じたものの、非資金項目である固定資産売却益を12億57百万円控除、未払消費税等が10億77百万円減少、法人税等の支払が30億87百万円生じたこと等により、15億66百万円の支出（前年同四半期は28億85百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が21億68百万円、投資有価証券の取得が6億2百万円、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が32億41百万円、敷金及び保証金の差入が5億67百万円生じたものの、有価証券の売却が17億22百万円、投資有価証券の売却が67億78百万円、有形固定資産の売却が20億5百万円生じたこと等により、39億53百万円の収入（前年同四半期比97.1%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が27億円生じたものの、長期借入金の返済が16億91百万円、自己株式の取得が50億7百万円、配当金の支払が20億26百万円生じたこと等により、64億63百万円の支出（前年同四半期は6億27百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より37億17百万円減少して335億50百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、東京スタイルグループ及びサンエー・インターナショナルグループの仕入実績が著しく減少しております。

これは、主に構造改革によるものであり、東京スタイルグループの仕入実績は144億74百万円（前年同四半期比19.0%減）、サンエー・インターナショナルグループの仕入実績は61億96百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

(7) 主要な設備

第1四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画について、当第2四半期連結会計期間末の状況は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	東京都千代田区	その他	基幹システム	3,668	309	自己資金	平成25年4月	平成27年3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,783,293	115,783,293	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	115,783,293	115,783,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年 8月31日		115,783,293		15,000		3,750

(6) 【大株主の状況】

平成25年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T S I ホールディングス	東京都千代田区麹町 5丁目 7番地 1	68,694	5.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 1 1	52,151	4.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目 1 1番 3号	50,016	4.31
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内 1丁目 3 - 3 (東京 都中央区晴海 1丁目 8 - 1 2 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワー Z 棟)	45,445	3.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目 1番 2号	43,776	3.78
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1丁目 6番 6号 日本 生命証券管理部内	34,735	3.00
三宅 孝彦	東京都渋谷区	33,771	2.91
(株)レノ	東京都港区南青山 3丁目 8番 3 7号 第 2 宮 忠ビル 8 階	31,868	2.75
(株)三菱東京 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目 7番 1号	30,683	2.65
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS (常任代 理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3丁目 1 1 - 1)	28,476	2.45
計		419,618	36.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,869,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,721,700	1,087,217	
単元未満株式	普通株式 192,193		
発行済株式総数	115,783,293		
総株主の議決権		1,087,217	

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T S I ホールディングス	東京都千代田区麹町 五丁目7番地1	6,869,400		6,869,400	5.93
計		6,869,400		6,869,400	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,248	35,397
受取手形及び売掛金	12,937	13,495
有価証券	2,617	2,174
商品及び製品	19,317	18,694
仕掛品	621	1,004
原材料及び貯蔵品	206	234
その他	6,245	6,987
貸倒引当金	719	791
流動資産合計	80,475	77,197
固定資産		
有形固定資産	19,999	20,496
無形固定資産		
のれん	3,237	2,749
その他	3,092	3,259
無形固定資産合計	6,330	6,009
投資その他の資産		
投資有価証券	56,056	56,366
その他	21,541	22,290
貸倒引当金	497	254
投資その他の資産合計	77,101	78,402
固定資産合計	103,430	104,908
資産合計	183,905	182,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,759	19,086
短期借入金	3,983	3,778
1年内返済予定の長期借入金	3,152	3,472
未払法人税等	2,548	3,304
賞与引当金	1,343	1,395
ポイント引当金	416	463
株主優待引当金	17	5
返品調整引当金	319	243
資産除去債務	94	109
その他	10,943	9,443
流動負債合計	42,580	41,302
固定負債		
社債	32	11
長期借入金	9,405	10,095
退職給付引当金	1,464	1,408
役員退職慰労引当金	912	873
資産除去債務	2,279	2,428
その他	6,944	9,892
固定負債合計	21,037	24,708
負債合計	63,618	66,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	70,956
利益剰余金	24,973	20,058
自己株式	1	5,008
株主資本合計	110,927	101,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,288	12,883
繰延ヘッジ損益	12	9
為替換算調整勘定	72	409
その他の包括利益累計額合計	7,373	13,302
新株予約権	272	259
少数株主持分	1,713	1,526
純資産合計	120,287	116,094
負債純資産合計	183,905	182,105

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	90,534	87,660
売上原価	44,235	42,686
売上総利益	46,298	44,974
販売費及び一般管理費	47,374	46,379
営業損失()	1,076	1,404
営業外収益		
受取利息	254	499
受取配当金	351	315
為替差益	25	181
投資有価証券評価益	-	6
デリバティブ評価益	-	268
その他	332	405
営業外収益合計	964	1,676
営業外費用		
支払利息	128	70
店舗等除却損	57	31
有価証券評価損	315	-
投資有価証券評価損	98	-
デリバティブ評価損	213	-
減価償却費	45	42
その他	152	73
営業外費用合計	1,011	217
経常利益又は経常損失()	1,123	53
特別利益		
固定資産売却益	325	1,257
投資有価証券売却益	48	440
新株予約権戻入益	-	13
その他	20	134
特別利益合計	393	1,846
特別損失		
固定資産除却損	35	573
減損損失	49	250
投資有価証券売却損	8	420
投資有価証券評価損	902	389
関係会社株式売却損	-	318
その他	40	208
特別損失合計	1,036	2,160
税金等調整前四半期純損失()	1,766	259
法人税、住民税及び事業税	1,279	3,207
法人税等還付税額	-	137
法人税等調整額	833	595
法人税等合計	446	2,474
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,212	2,734
少数株主利益	211	153
四半期純損失()	2,424	2,888

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,212	2,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,162	5,597
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	46	504
持分法適用会社に対する持分相当額	2	27
その他の包括利益合計	2,121	6,071
四半期包括利益	4,334	3,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,551	3,043
少数株主に係る四半期包括利益	217	293

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,766	259
減価償却費	2,345	2,309
のれん償却額	542	487
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	172
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	38
賞与引当金の増減額(は減少)	80	52
返品調整引当金の増減額(は減少)	171	76
ポイント引当金の増減額(は減少)	22	46
株主優待引当金の増減額(は減少)	15	12
受取利息及び受取配当金	606	815
支払利息	128	70
有価証券評価損益(は益)	315	-
店舗等除却損	57	31
固定資産売却損益(は益)	325	1,257
固定資産除却損	35	573
減損損失	49	250
投資有価証券売却損益(は益)	39	20
投資有価証券評価損益(は益)	1,000	383
デリバティブ評価損益(は益)	213	268
関係会社株式売却損益(は益)	-	318
売上債権の増減額(は増加)	323	813
たな卸資産の増減額(は増加)	960	371
仕入債務の増減額(は減少)	1,700	489
未払消費税等の増減額(は減少)	121	1,077
新株予約権戻入益	-	13
その他	981	27
小計	1,877	379
利息及び配当金の受取額	623	815
利息の支払額	133	67
法人税等の支払額	2,364	3,087
法人税等の還付額	866	1,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,885	1,566

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	239	16
有価証券の取得による支出	550	2,168
有価証券の売却による収入	2,000	1,722
有形固定資産の取得による支出	3,142	3,241
有形固定資産の売却による収入	548	2,005
投資有価証券の取得による支出	13	602
投資有価証券の売却による収入	3,791	6,778
無形固定資産の取得による支出	712	345
敷金及び保証金の差入による支出	327	567
敷金及び保証金の回収による収入	480	574
長期前払費用の取得による支出	128	129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	148
子会社株式の売却による収入	-	353
その他	179	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,005	3,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,464	214
長期借入れによる収入	-	2,700
長期借入金の返済による支出	1,567	1,691
自己株式の取得による支出	0	5,007
配当金の支払額	2,026	2,026
少数株主への配当金の支払額	12	0
その他	230	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	627	6,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	359
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	247	3,717
現金及び現金同等物の期首残高	27,497	37,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,250	33,550

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

(株)東京スタイルは、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)トスカが(株)日本バノックを吸収合併（商号を(株)トスカバノックに変更）したため、(株)日本バノックを連結の範囲から除外しております。

(株)東京スタイルは、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)東京スタイルソーイング米沢が(株)東京スタイルソーイング山之口を吸収合併（商号を(株)T S Iソーイングに変更）したため、(株)東京スタイルソーイング山之口を連結の範囲から除外しております。

(株)東京スタイルは、第1四半期連結会計期間において、(株)東京スタイルソーイング宇都宮の清算終了により、同社を連結の範囲から除外しております。

(株)東京スタイルは、当第2四半期連結会計期間において、(株)東京スタイルソーイング盛岡の清算終了により、同社を連結の範囲から除外しております。

(株)東京スタイルは、当第2四半期連結会計期間において、保有する(株)エスケイ工機株式のすべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

(株)東京スタイルは、当第2四半期連結会計期間において、保有するラッキーユニオンインヴェストメントLTD.株式のすべてを譲渡したことにより、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ97百万円減少し、経常利益は97百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
当座貸越極度額	10,398百万円	10,544百万円
借入実行残高	3,362	3,603
差引額	7,036	6,941

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
賃借料	9,136百万円	10,192百万円
貸倒引当金繰入額	161	68
ポイント引当金繰入額	22	46
株主優待引当金繰入額	15	12
給与手当	11,477	11,020
賞与引当金繰入額	1,085	1,025
役員退職慰労引当金繰入額	36	76
のれん償却額	542	487

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	31,725百万円	35,397百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,475	1,895
有価証券勘定に含まれるMMF		49
現金及び現金同等物	27,250	33,550

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 取締役会	普通株式	2,026	17.50	平成24年2月29日	平成24年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月24日 取締役会	普通株式	2,026	17.50	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月12日及び平成25年7月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が5,006百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は、5,008百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	東京スタイ ルグループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,244	51,290	90,534		90,534		90,534
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	22	33	4,322	4,355	4,355	
計	39,254	51,312	90,567	4,322	94,889	4,355	90,534
セグメント利益又は損失()	1,505	628	877	3,773	2,895	3,972	1,076

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 3,972百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東京スタイルグループ」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間において29百万円であります。

また、「サンエー・インターナショナルグループ」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間において25百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	東京スタイ ルグループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,958	48,599	87,557	102	87,660		87,660
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	17	54	4,015	4,070	4,070	
計	38,995	48,617	87,612	4,117	91,730	4,070	87,660
セグメント利益又は損失()	806	589	1,396	2,010	614	2,018	1,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,018百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループ全体の生産、物流機能を統合するため、前第 3 四半期連結会計期間において、(株)サンエー・インターナショナルの連結子会社である(株)サンエー・プロダクション・ネットワークは、当社の直接所有による連結子会社となるとともに、商号を(株)T S I ・プロダクション・ネットワークに変更しております。

これにより、当該事業に関するセグメント区分を、「サンエー・インターナショナルグループ」セグメントから「その他」に変更しております。

また、前第 2 四半期連結累計期間において、当社は「調整額」に含めて表示しておりましたが、前第 4 四半期連結会計期間より、アパレル事業を支える各種インフラ機能の構築と管理運用事業を、2 社の基幹事業会社より当社に集約・専門化したことなどに伴い、当社を報告セグメントに帰属しない事業セグメントとして、「その他」の区分に表示することに変更しております。

なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第 2 四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東京スタイルグループ」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間において82百万円であります。

また、「サンエー・インターナショナルグループ」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において168百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第 2 四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成25年 2 月28日）

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,097	31,437	11,339
債券	25,515	24,419	1,096
その他	479	511	32
計	46,092	56,368	10,275

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,715百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第 2 四半期連結会計期間末（平成25年 8 月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,734	38,460	18,726
債券	16,010	15,498	511
その他	479	472	6
計	36,223	54,431	18,208

(注) 非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額1,723百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

企業結合等については、四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純損失	20円94銭	25円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	2,424	2,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	2,424	2,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,780	113,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社TSIホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TSIホールディングスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TSIホールディングス及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

